

令和4年度 第1回 堺市ICT戦略推進本部会議

令和4年5月26日
堺市 ICTイノベーション推進室

目次

【審議事項】

- 堺市でのDXの進め方について
 - ・行政手続オンライン化推進計画の状況
 - ・DXを加速させる取組
 - ・DX推進相談窓口の設置

【報告事項】

- 標準化対応の現状について
 - ・システム標準化の対象20業務関係課一覧
 - ・標準化対応の現状
 - ・令和4年度の予定
- 令和4年度ICTリテラシーの向上の取組について
 - ・ICT活用における役職別役割に応じた研修
 - ・令和4年度の取組について
- 令和4年度デジタル・ディバイドへの取組について
 - ・令和4年度の取組について

堺市でのDXの進め方について

DXとは

デジタル技術やデータの活用をきっかけとして、業務を効率化しながら、市民の利便性が向上するよう変化し続けること

堺市の現状

- 国の自治体DX推進計画の重点取組として掲げられている「行政手続のオンライン化」や「AI・RPAの利用促進」等デジタル技術を活用した取組は、計画策定前より着実に進めている。
- さらにDXを進めるため、データ活用を意識して業務を見直し、その見直しを庁内へ効率的に展開できる仕組みづくりなどに取り組む必要がある。

DXの進め方

全庁で積極的にDXを加速させる

- ✓ 各局・区におけるDX推進の**阻害要因**及び**データ保有の状況**を調査
- ✓ 業務を見直すために現状を把握し、**潜在的な課題**を可視化
- ✓ **市民の利便性を向上し、業務の効率性を高める**業務見直しをモデル実施
- ✓ 成功事例を共有し、庁内での**横展開**を誘導

行政手続オンライン化推進計画の状況

局	グループ1（オンライン化への難易度が低い手続き）								グループ2
	帳票数	R3年度			R4年度				帳票数
		6～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
		実績	実績	実績	予定	予定	予定	予定	
市長公室	3							3	2
危機管理室	1			(遅れ 1) 1					12
総務局	2		2						0
財政局	46			(前倒し 5) 6	1	6	21	12	32
市民人権局	18		1	4		8		5	169
文化観光局	12				3			9	115
環境局	63		(遅れ 2) 3	(前倒し 1) 16				44	145
健康福祉局	※250		1	(前倒し 4) 12	17	10	36	(遅れ 1) 174	491
泉北ニューデザイン推進室	0								18
子ども青少年局	34			3	1			(遅れ 1) 30	356
産業振興局	42	(前倒し 8) 8						34	176
建築都市局	60				4		8	48	279
建設局	39		(前倒し 6) 6	(遅れ 3) 12		3		18	86
南区役所	2				2				0
美原区役所	0								4
議会事務局	1			1					2
監査委員事務局	3							3	0
農業委員会事務局	17		8				9		0
教育委員会事務局	17	1	7	3	2			4	54
上下水道局	98	1	(前倒し 2) 2	(前倒し 4) 49			3	(遅れ 4) 43	21
消防局	211	1	103	107					1
総計	919	11	133	214	30	27	77	427	1963

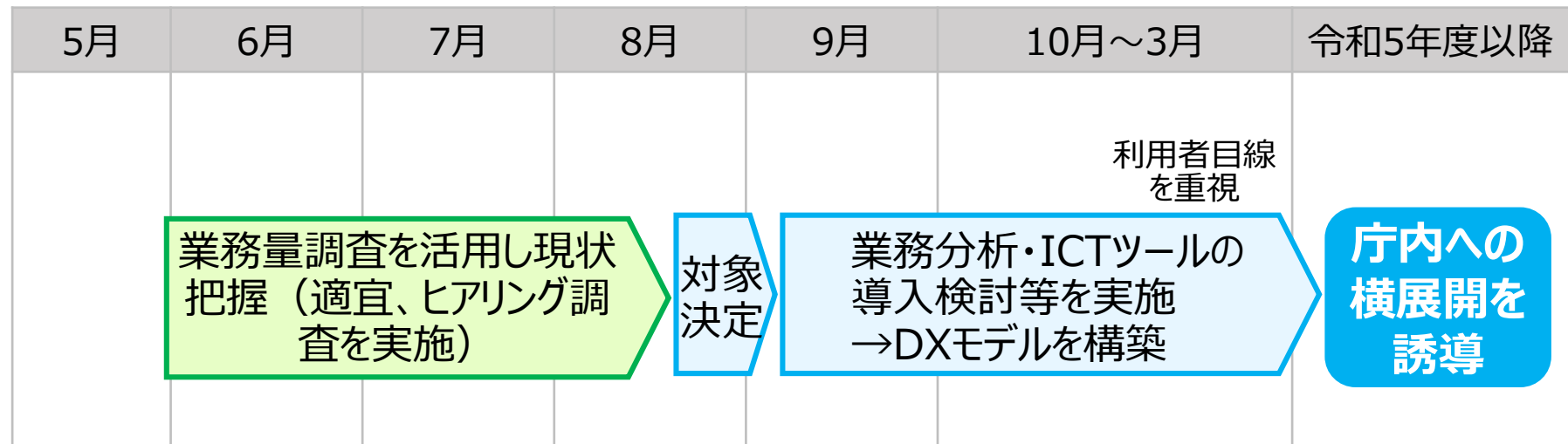
※健康福祉局のグループ1の帳票数は感染症対策課の帳票数を除く。

このほか重要取組8手続きについてオンライン化を実施

DXモデルの構築

- 全庁に対しての業務量調査を活用しながら、適宜、ヒアリング調査等を実施し、業務ごとの現状を把握
- 『高い改善効果が見込まれる業務』や『横展開が可能な業務』等からモデル業務を決定
- ICTイノベーション推進室が所管課と連携しながら業務フローを見直し、業務工程の統合や再整理等からDXモデルを構築

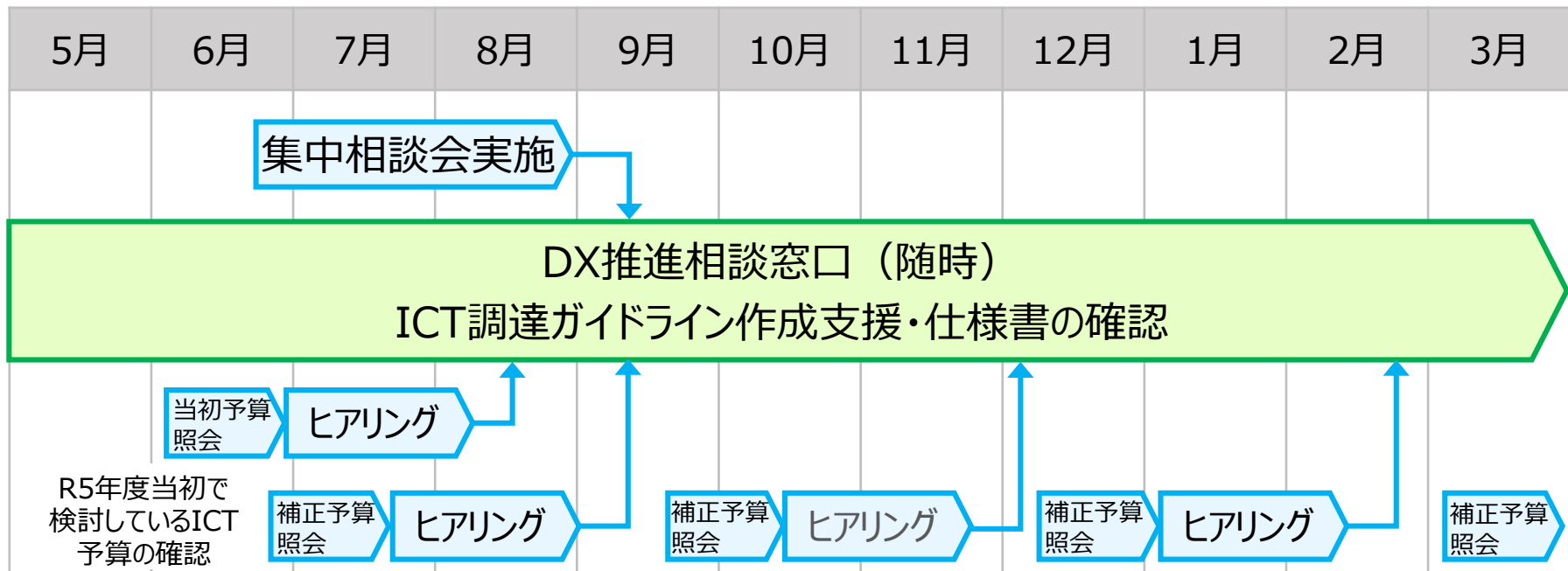
【スケジュール】



DX推進相談窓口の設置

- 業務でICTを導入する際には、DXの視点を踏まえて検討することが必要
- これまでのICT活用に関する相談窓口をDX推進相談窓口として常設
- ICT活用案件に対して企画段階から支援を実施し、システムの要件や費用対効果、予算額等が市の方向性に沿うよう適切なICTの活用を実現
- 今年度においても集中相談会を開催し、庁内のICT活用事案を把握し支援を実施

【スケジュール】



標準化対応の現状について

システム標準化の対象20業務関係課一覧

No.	対象事務	制度所管課	事務分野	業務システム	システム所管課	窓口担当課
1	住民基本台帳	戸籍住民課	—	市民課事務総合システム	戸籍住民課	各区市民課
2	印鑑登録		—			
3	戸籍		—			
4	戸籍附票		—			
5	固定資産税	税制課	—	税総合電算システム	ICTイノベーション推進室	固定資産税課・納税課・税務サービス課 (システム運用・調整：税務運営課)
6	個人住民税		—			市民税課・納税課・税務サービス課 (システム運用・調整：税務運営課)
7	法人住民税		—			法人諸税課・納税課・税務サービス課
8	軽自動車税		—			
9	生活保護	生活援護管理課	—	生活保護情報システム	生活援護管理課	各区生活援護課
10	介護保険	介護保険課	—	介護保険システム	介護保険課	各区地域福祉課
11	国民健康保険	国民健康保険課	—	保険年金電算システム	医療年金課	各区保険年金課
12	国民年金	医療年金課	—			
13	後期高齢者医療	医療年金課	—			
14	障害者福祉	障害支援課	—	福祉総合情報システム	健康福祉総務課	各区地域福祉課・各区保健センター(美原区以外)
		障害福祉サービス課	—			各区地域福祉課
		障害者更生相談所	—			各区保健センター(美原区は地域福祉課)
		精神保健課	—			
15	健康管理	健康推進課	育成医療	保健衛生システム	健康医療政策課	各区保健センター
		長寿支援課	成人保健			
		感染症対策課	予防接種			
		子ども育成課	母子保健			
16	児童手当	子ども家庭課	—	子育て支援総合システム	子ども家庭課	各区子育て支援課
17	児童扶養手当		—			
18	子ども子育て支援	幼保推進課	教育・保育給付	—	—	各区子育て支援課
		子ども育成課	地域子ども・子育て支援事業	—	—	
		幼保運営課	—	—	—	
19	就学	学務課	—	学務課関連システム	学務課	各区企画総務課(南区は区政企画室)
20	選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局	—	選挙人名簿システム等	選挙管理委員会事務局	各区選挙管理委員会事務局

今年3月に指定都市、デジタル庁、総務省の三者において、基幹業務システムの標準化に係る意見交換が開催された。

意見交換に対する他市意見なども踏まえ、指定都市市長会として国への要望を取りまとめ、「要請活動」を行っていく。

主な意見交換の内容

- 1) 補助金の増額や対象範囲の拡大をして欲しい。
総務省回答) 構築費、運用費、標準化対象業務外は補助金対象外。
不足している金額の詳細見積を提出頂けたら検討します。
- 2) 各パッケージソフトが標準準拠しているかの認定等はどのようになるのか。
デジタル庁回答) ダミーデータを用いて確認ツールで検証を行う。
その結果はデジタル庁のHPで公表する。確認ツールを各市町村やベンダーにも提供するので、各々検証を行って頂きたい。
- 3) ガバメントクラウドの運用に関して、詳細を説明して欲しい。
デジタル庁回答) 先行事例の結果を踏まえ、令和4年夏には一定示す。

令和4年度の予定

予定時期	取組内容
令和4年6月	標準化推進部会の開催 (今後のスケジュール等の共有)
7月	各業務の推進体制の立ち上げ (各業務ベンダーとの契約等)
8月	説明会の開催 (ドキュメント、作業スケジュール等)
9月～令和5年2月	標準仕様との比較分析 (Fit&Gap)
令和5年3月	全体移行計画案、RFI資料の雛型の完成

令和4年度ICTリテラシーの向上の取組について

ICT活用における役職別役割に応じた研修

役割・行動例		令和4年度研修
局長級 部長級	ICTを活用した業務改革・改善の取組方針の策定 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 庁内外でのICT活用事例などから、ICT活用方針を提示 ✓ 成果だけにこだわらず、業務改革・改善の取組を評価 	トップセミナー (実施時期調整中)
課長級	ICTを活用した業務改革・改善の実施監理 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ICT活用方針の具体化を行い、実施を指示 	新任役職者研修 (5~6月) 管理職セミナー (9月)
課長補佐級	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課内でのICT活用提案に対し、実現に向けた支援と実施の指示 ✓ ICT活用事例の展開や研修への参加促進など職場環境の構築 	新任役職者研修 (5~6月) 特別研修 (7,9,11月予定)
係長級	ICTを活用した業務改革・改善の提案と実施 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 庁内外のデータなども活用しながら、ICT活用提案を具体化・高度化し、課内に提案 ✓ PDCAを意識し、業務改革・改善を継続 ✓ ICT活用事例や最新技術の情報を収集 	新任役職者研修 (5~6月)
担当者	ICTを活用した業務改革・改善の検討と提案 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 担当業務に必要なとなるスキルの習得 ✓ 業務改革・改善にICTの活用を検討 ✓ 係長などの助言を得ながら、実現性を見極め、ICT活用を提案 	選択研修 (7月~)

トップセミナー

自治体DXをテーマとした研修（実施時期調整中）

自治体DXを考える視点や、デジタル時代に行政をどう変えていくのかという視点からセミナーを実施予定

特別研修

仕事のやり方改革研修（7月、9月、11月 実施予定）

ICT活用の中核となる職員（課長補佐級を予定）を対象に研修を実施することで、仕事のやり方改革においてICT活用に関して「気づく、整理する、実践する」人材を育成する（総務局と連携して実施）

令和4年度デジタル・ディバイドへの取組について

取組の考え方

「興味をもってもらう」・・・ICTの利便性や操作方法の周知・啓発を行う

「実際に触れてもらう」・・・操作方法等を取得できる講座を開催

令和4年度の取組

興味を持ってもらう

- ・広報さかい6月号・・・ホームページの検索方法、QRコードの読み取り方等の特集を掲載
- ・4回目ワクチン接種時の待ち時間を活用した周知啓発（6月～）

実際に触れてもらう

- ・デジタル・ディバイド対策に協力していただける事業者・大学とスマホ教室を開催予定
- ・総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用してスマホ教室を実施予定